

---

# 浜田市の財務書類

対象年度：令和4年度

---

令和6年3月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田  
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜田市

## はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

その後、ほとんどの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

新地方公会計の推進についてさらなる検討が進む中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を通知し、あわせて示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

浜田市においては、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきましたが、総務省からの要請を受け、平成 28 年度から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、浜田市が所有する資産と債務が把握できます。

今後、それらの分析内容を活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 目次

<b>I 財務書類について</b>	
1 統一的な基準の特徴	1
2 対象とする会計の範囲	1
3 作成基準日	2
4 財務書類4表の種類	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
5 財務書類4表の相互関係	3
<b>II 一般会計等財務書類</b>	
1 2期比較貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
5 注記	8
<b>III 分析</b>	
1 主な分析指標	11
2 住民一人あたりの財務書類4表	14
3 他自治体との比較	15
<b>IV 全体財務書類</b>	
1 全体貸借対照表	24
2 全体行政コスト計算書	25
3 全体純資産変動計算書	26
4 全体資金収支計算書	27
<b>V 連結財務書類</b>	
1 連結貸借対照表	28
2 連結行政コスト計算書	29
3 連結純資産変動計算書	30
<b>VI 連単倍率表</b>	
1 連単倍率表	31
<b>参考 各表項目解説</b>	

# I 財務書類について

## 1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

## 2 対象とする会計の範囲

財務書類は、「一般会計等（一般会計）」、特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しており、具体的には下表のとおりです。

区分		対象となる会計等	
一般 等 会計	全体 会計	一般会計	
		事業 会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)
国民健康保険特別会計(直診勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
公営 企業 会計 (法適)	連結 会計	水道事業会計	
		工業用水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
公営 企業 会計 (法非適)	連結 会計	農業集落排水事業特別会計	
		漁業集落排水事業特別会計	
		生活排水処理事業特別会計	
		駐車場事業特別会計	
一部 事務 組合・ 広域 連合※	連結 会計	島根県市町村総合事務組合	
		島根県後期高齢者医療広域連合	
		浜田地区広域行政組合	
地方 公社・ 第三 セク ター 等※	連結 会計	浜田市土地開発公社	
		(公財) 浜田市教育文化振興事業団	

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

### 3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としました。出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

### 4 財務書類 4 表の種類

#### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する①資産、②負債、③純資産の残高を示すものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

#### (3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）；「純資産の変動情報」

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ① 財源： 税金等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

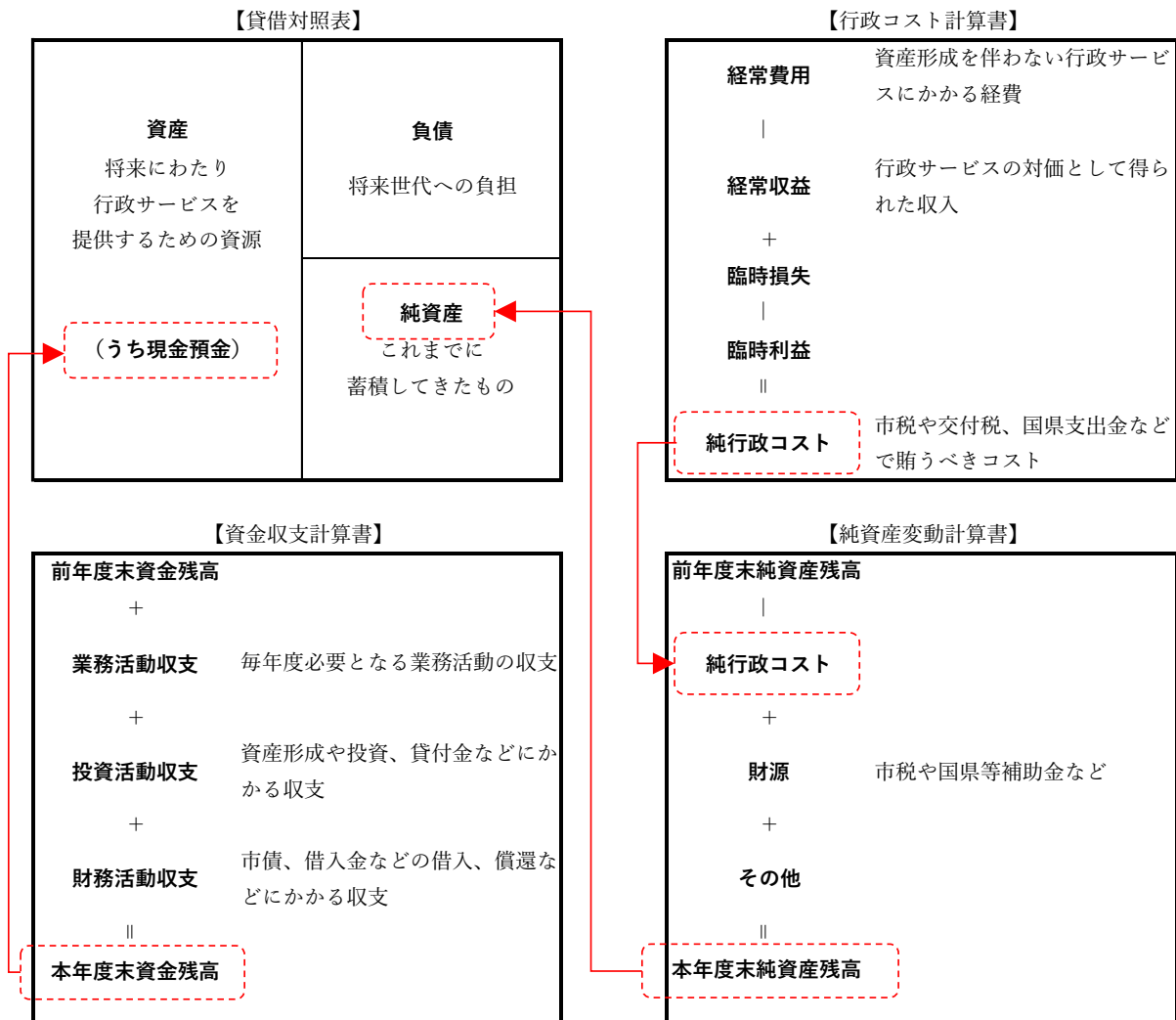
- ② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
- ⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

5 財務書類 4 表の相互関係



## Ⅱ 一般会計等財務書類

### 1 2期比較貸借対照表

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	金額			科目	金額		
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	236,261,985	244,231,823	△ 7,969,838	固定負債	42,498,318	45,565,986	△ 3,067,668
有形固定資産	222,628,822	228,895,420	△ 6,266,599	地方債	38,298,197	41,096,501	△ 2,798,304
事業用資産	56,945,052	56,347,240	597,814	長期未払金	0	0	0
土地	25,000,636	25,061,284	△ 60,648	退職手当引当金	4,200,121	4,469,485	△ 269,363
立木竹	612,809	612,809	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	75,861,001	72,782,066	3,078,935	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 46,237,700	△ 44,953,529	△ 1,284,171	流動負債	6,372,822	6,654,202	△ 281,379
工作物	4,913,958	4,808,460	105,498	1年内償還予定地方債	5,769,353	6,061,282	△ 291,928
工作物減価償却累計額	△ 3,217,915	△ 3,013,440	△ 204,474	未払金	0	0	0
船舶	4,238	4,238	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 2,516	△ 1,668	△ 847	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	409,004	402,804	6,200
航空機	0	0	0	預り金	194,465	190,116	4,349
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	5,614	0	5,614	負債合計	48,871,140	52,220,187	△ 3,349,047
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,928	1,047,021	△ 1,042,093	固定資産等形成分	243,932,225	252,171,989	△ 8,239,764
インフラ資産	154,589,874	161,500,398	△ 6,910,524	余剰分(不足分)	△ 47,265,983	△ 50,611,464	3,345,481
土地	2,723,895	2,666,786	57,109				
建物	770,597	755,840	14,757				
建物減価償却累計額	△ 570,852	△ 560,114	△ 10,737				
工作物	381,783,462	381,485,398	298,064				
工作物減価償却累計額	△ 230,535,632	△ 222,983,082	△ 7,552,551				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	418,404	135,570	282,834				
物品	14,905,958	14,786,691	119,267				
物品減価償却累計額	△ 3,812,062	△ 3,738,908	△ 73,155				
無形固定資産	30,800	55	30,745				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	30,800	55	30,745				
投資その他の資産	13,602,363	15,336,348	△ 1,733,984				
投資及び出資金	3,716,181	3,717,032	△ 851				
有価証券	134,826	135,677	△ 850				
出資金	639,022	639,022	0				
その他	2,942,334	2,942,334	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	219,046	249,938	△ 30,892				
長期貸付金	438,891	460,786	△ 21,895				
基金	9,271,256	10,951,200	△ 1,679,944				
減債基金	1,125,508	1,052,445	73,063				
その他	8,145,749	9,898,755	△ 1,753,008				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 43,011	△ 42,609	△ 404				
流動資産	9,275,397	9,548,889	△ 273,492				
現金預金	1,594,513	1,599,572	△ 5,059				
未収金	16,536	12,950	3,586				
短期貸付金	60,611	59,068	1,543				
基金	7,609,629	7,881,098	△ 271,469				
財政調整基金	5,114,394	4,558,781	555,612				
減債基金	2,495,235	3,322,317	△ 827,083				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 5,892	△ 3,799	△ 2,093				
資産合計	245,537,382	253,780,713	△ 8,243,330	純資産合計	196,666,242	201,560,525	△ 4,894,283
				負債及び純資産合計	245,537,382	253,780,713	△ 8,243,330

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 行政コスト計算書

令和4年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,113,874
業務費用	23,148,079
人件費	5,409,829
職員給与費	4,001,244
賞与等引当金繰入額	409,004
退職手当引当金繰入額	△ 269,364
その他	1,268,945
物件費等	16,935,800
物件費	6,721,646
維持補修費	753,648
減価償却費	9,460,507
その他	0
その他の業務費用	802,450
支払利息	170,705
徴収不能引当金繰入額	2,496
その他	629,248
移転費用	14,965,795
補助金等	5,351,785
社会保障給付	7,270,058
他会計への繰出金	2,280,205
その他	63,748
経常収益	1,465,346
使用料及び手数料	565,601
その他	899,745
純経常行政コスト	△ 36,648,527
臨時損失	1,091,834
災害復旧事業費	1,088,453
資産除売却損	3,381
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	28,895
資産売却益	28,895
その他	0
純行政コスト	△ 37,711,466

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### 3 純資産変動計算書

令和4年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	201,560,525	252,171,989	△ 50,611,464
純行政コスト(△)	△ 37,711,466		△ 37,711,466
財源	34,064,133		34,064,133
税金等	23,705,138		23,705,138
国県等補助金	10,358,995		10,358,995
本年度差額	△ 3,647,333		△ 3,647,333
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,992,814	6,992,814
有形固定資産等の増加		4,286,497	△ 4,286,497
有形固定資産等の減少		△ 10,528,930	10,528,930
貸付金・基金等の増加		1,611,427	△ 1,611,427
貸付金・基金等の減少		△ 2,361,808	2,361,808
資産評価差額	△ 851	△ 851	
無償所管換等	6,580	6,580	
その他	△ 1,252,679	△ 1,252,679	0
本年度純資産変動額	△ 4,894,283	△ 8,239,764	3,345,481
本年度末純資産残高	196,666,242	243,932,225	△ 47,265,983

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 資金収支計算書

令和4年度の資金収支計算書は次のとおりです。

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,876,356
業務費用支出	12,910,561
人件費支出	5,672,992
物件費等支出	6,437,615
支払利息支出	170,705
その他の支出	629,248
移転費用支出	14,965,795
補助金等支出	5,351,785
社会保障給付支出	7,270,058
他会計への繰出支出	2,280,205
その他の支出	63,748
業務収入	32,979,104
税金等収入	23,724,382
国県等補助金収入	7,781,314
使用料及び手数料収入	567,940
その他の収入	905,467
臨時支出	1,088,453
災害復旧事業費支出	1,088,453
その他の支出	0
臨時収入	712,062
<b>業務活動収支</b>	<b>4,726,356</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,678,878
公共施設等整備費支出	4,286,497
基金積立金支出	1,324,761
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	67,620
その他の支出	0
投資活動収入	4,033,347
国県等補助金収入	1,865,619
基金取崩収入	2,029,255
貸付金元金回収収入	82,212
資産売却収入	56,260
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,645,531</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,061,282
地方債償還支出	6,061,282
その他の支出	0
財務活動収入	2,971,049
地方債発行収入	2,971,049
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,090,233</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 9,408</b>
前年度末資金残高	1,409,456
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,400,048</b>
前年度末歳計外現金残高	190,116
本年度歳計外現金増減額	4,349
本年度末歳計外現金残高	194,465
本年度末現金預金残高	1,594,513

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【注記】

### 1. 重要な会計方針

#### ○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### ○有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### ○有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15 年～50 年、工作物 15 年～50 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産……………定額法  
商標権 10 年、コンテンツ資産 5 年

#### ○引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち浜田市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ○リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ○資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### ○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な後発事象

#### ○組織・機構の大幅な変更

該当なし。

#### ○重大な災害等の発生

該当なし。

## 3. 追加情報

#### ○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

#### ○出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質公債費比率 10.8%（前年度10.9%）

将来負担比率 20.9%（前年度29.4%）

（実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 に数字の計上はありません。）

○利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1 百万円

○繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 1,679 百万円

○売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 276 百万円

土地 276 百万円

インフラ資産 0 百万円

土地 0 百万円

※令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,344 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,733 百万円

将来負担額 58,824 百万円

充当可能基金額 55,560 百万円

特定財源見込額 1,065 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 40,095 百万円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

○基礎的財政収支

① 基礎的財政収支 2,547 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入歳出決算書	資金収支計算書
収入（歳入）	42,105 百万円	40,696 百万円
		（前年度繰越金） 1,409 百万円
支出（歳出）	40,705 百万円	40,705 百万円

金額は「資金収支計算書」の収入及び支出と一致します。

○一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 1 百万円

### Ⅲ 分析

#### 1 主な分析指標

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

##### ①住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計／住民基本台帳人口

$$245,537,382 \text{ 千円} / 50,129 \text{ 人} = \underline{4,898 \text{ 千円}}$$

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

住民基本台帳人口は、令和 5 年 3 月 31 日時点の人口を用いています。以下同じです。

##### ②歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計／（本年度収入合計＋前年度末資金残高）

$$245,537,382 \text{ 千円} / (40,695,560 \text{ 千円} + 1,409,456 \text{ 千円}) = \underline{5.83 \text{ 年}}$$

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

##### ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

$$280,564,615 \text{ 千円} / 463,338,870 \text{ 千円} = \underline{60.55\%}$$

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としての程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

##### ①純資産比率（一般会計等）

純資産合計／資産合計

$$196,666,242 \text{ 千円} / 245,537,382 \text{ 千円} = \underline{80.10\%}$$

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

##### ②社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

$$44,067,550 \text{ 千円} / 211,534,926 \text{ 千円} = \underline{20.83\%}$$

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代

の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいかを示しています。

(3) 持続可能性(健全性)の指標「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

①住民一人当たり負債額(一般会計等)

負債額/住民基本台帳人口

$$48,871,140 \text{ 千円} / 50,129 \text{ 人} = \underline{975 \text{ 千円}}$$

負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

(1)資産形成度の指標の①住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約 5.02 倍の資産を保有していることがわかります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等)

業務活動収支 - (支払利息支出) + 投資活動収支 + (基金積立支出 - 基金取崩収入)

$$4,726,356 \text{ 千円} - (\Delta 170,705 \text{ 千円}) + \Delta 1,645,531 \text{ 千円}$$

$$+ (\Delta 704,494 \text{ 千円}) = \underline{2,547,036 \text{ 千円}}$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還比率(一般会計等)

(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務活動収支[黒字分] + 臨時財政対策債発行可能額 + 減収補填債特例分発行額)

$$(58,823,717 \text{ 千円} - 14,400,614 \text{ 千円}) /$$

$$(4,726,356 \text{ 千円} + 253,949 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) = \underline{8.92 \text{ 年}}$$

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり純経常行政コスト(一般会計等)

純経常行政コスト/住民基本台帳人口

$$36,648,527 \text{ 千円} / 50,129 \text{ 人} = \underline{731 \text{ 千円}}$$

純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりい

くらかかっているのかを表しています。

②住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費／住民基本台帳人口

$$5,409,829 \text{ 千円} / 50,129 \text{ 人} = \underline{108 \text{ 千円}}$$

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等／住民基本台帳人口

$$16,935,800 \text{ 千円} / 50,129 \text{ 人} = \underline{338 \text{ 千円}}$$

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用／住民基本台帳人口

$$14,965,795 \text{ 千円} / 50,129 \text{ 人} = \underline{299 \text{ 千円}}$$

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

$$36,648,527 \text{ 千円} / 34,064,133 \text{ 千円} = \underline{107.59\%}$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

①受益者負担比率（一般会計等）

経常収益／経常費用

$$1,465,346 \text{ 千円} / 38,113,874 \text{ 千円} = \underline{3.84\%}$$

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。



## 2 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（一般会計等）  
令和5年3月31日現在 住民基本台帳人口：50,129人

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1 固定資産	4,713千円	1 固定負債	848千円
①有形固定資産	4,441千円	①地方債	764千円
i 事業用資産	1,136千円	②長期未払金	0千円
(減価償却累計額)	△ 987千円)	③引当金	84千円
ii インフラ資産	3,084千円	④その他	0千円
(減価償却累計額)	△ 4,610千円)	2 流動負債	127千円
iii 物品	297千円	①1年以内償還予定 地方債等	115千円
(減価償却累計額)	△ 76千円)	②未払金・未払費用	0千円
②無形固定資産	1千円	③引当金	8千円
③投資その他資産	271千円	④その他	4千円
2 流動資産	185千円	<b>負債合計</b>	<b>975千円</b>
①現金預金	32千円	<b>純資産の部</b>	
②基金	152千円	<b>純資産合計</b>	
③その他	1千円		3,923千円
<b>資産合計</b>	<b>4,898千円</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,898千円</b>

### 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

	金額
1 経常費用 計	760千円
① 人件費	108千円
② 物件費等	338千円
③ その他業務費用	16千円
④ 移転費用	299千円
補助金等	107千円
社会保障給付	145千円
他会計への繰出金	45千円
その他	1千円
2 経常収益 計	29千円
① 使用料及び手数料	11千円
② その他	18千円
3 純経常行政コスト	△ 731千円
4 臨時損失	22千円
5 臨時利益	1千円
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 752千円</b>

### 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

	金額
1 業務活動収支	94千円
①業務支出	556千円
②業務収入	658千円
③臨時支出	22千円
④臨時収入	14千円
2 投資活動収支	△ 33千円
①投資活動支出	113千円
②投資活動収入	80千円
3 財務活動収支	△ 62千円
①財務活動支出	121千円
②財務活動収入	59千円
当期収支	△ 0千円
期首資金残高	28千円
期末資金残高	28千円
前年度末歳計外現金残高	4千円
本年度歳計外現金増減額	0千円
本年度末歳計外現金残高	4千円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>32千円</b>

### 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

	金額
期首純資産残高	4,021千円
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 752千円</b>
1 財源	680千円
税収等	473千円
国県等補助金	207千円
2 本年度差額	△ 73千円
3 資産評価差額	△ 0千円
4 無償所管換等	0千円
5 その他	△ 25千円
6 本年度純資産変動額	△ 98千円
<b>7 本年度末純資産額</b>	<b>3,923千円</b>

(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しません。

### 3 他自治体との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、前年度の令和3年度決算の数値です（浜田市は令和4年度決算の数値）。

#### 【比較対象団体の概要】

団体名	類団区分	人口	面積(km <sup>2</sup> )	歳入総額(千円)	県
浜田市	II-3	50,681	690.68	42,105,016	島根県
石狩市	II-3	58,096	722.42	35,652,116	北海道
南砺市	I-2	48,624	668.64	38,892,447	富山県
三次市	II-1	50,398	778.14	41,939,000	広島県
萩市	I-1	44,575	698.31	33,556,634	山口県

※人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳に基づいています。



## 1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

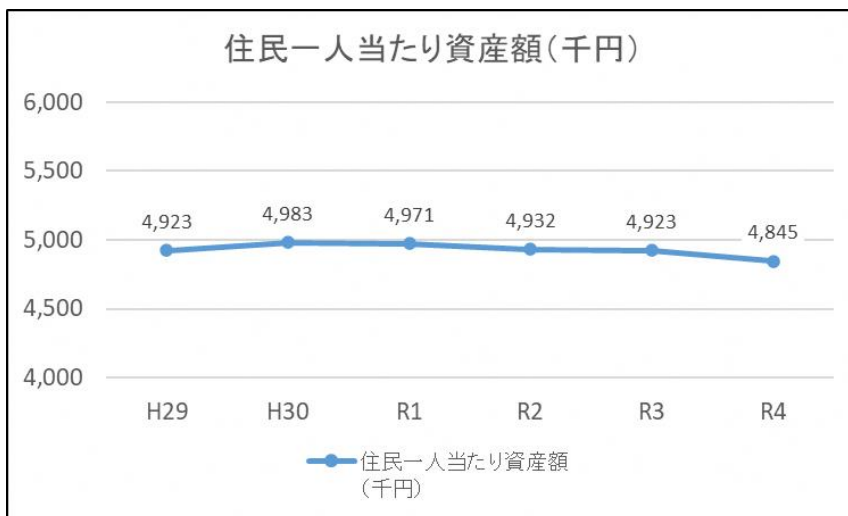
### ① 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 4,845 \text{千円/人}$$

(指標説明)

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等によって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(経年比較)



(他市比較)



(分析結果)

経年比較において住民一人当たり資産額は5,000千円前後で推移しており、毎年の設備更新の結果、一定の規模を維持しています。一方、他市との比較においては南砺市に次いで大きくなっています。人口規模に大きな差はなく、主に保有施設額が他市に比べて多いことが要因と考えられます。

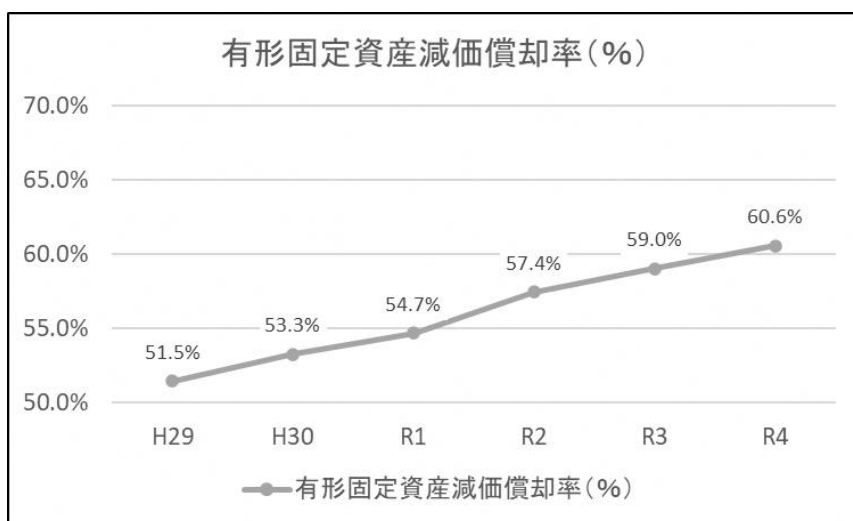
## ② 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{(\text{減価償却累計額})}{(\text{償却資産の取得価額等})} = \boxed{60.6\%}$$

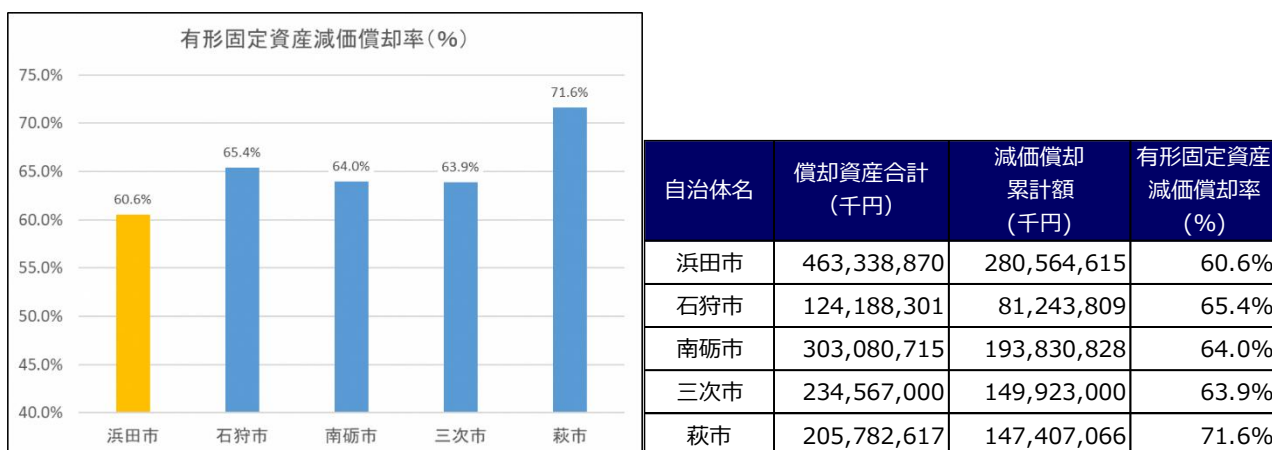
(指標説明)

有形固定資産のうち、土地・立木竹・建設仮勘定等の非償却資産を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(経年比較)



(他市比較)



(分析結果)

令和4年度において有形固定資産減価償却率は60.6%と算定され、経年比較では増加傾向にあり、主に道路等のインフラ工作物の経年による減価償却累計額の増加によるものと考えられます。また、他市と比較すると低い水準となっており、新規資産の取得等が他市よりも多額となっていること等が考えられます。

### ③ 歳入総額に対する資産比率

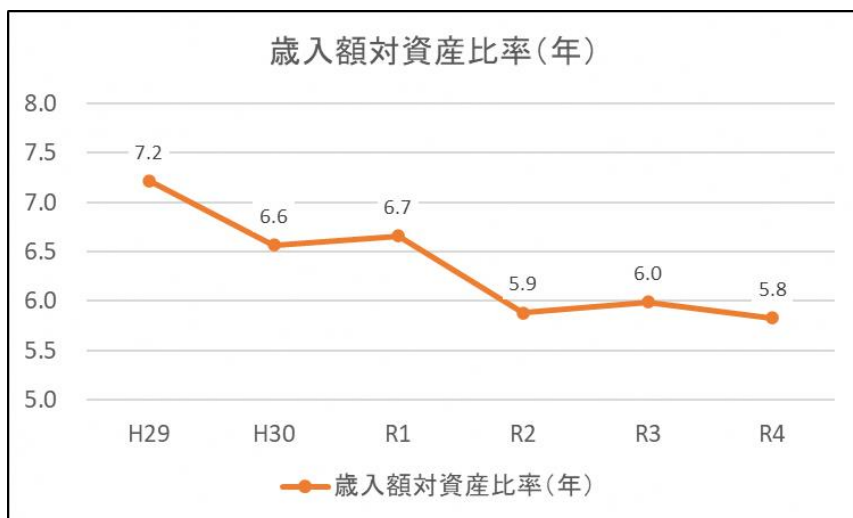
$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{歳入総額})} = \boxed{5.8\text{年}}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

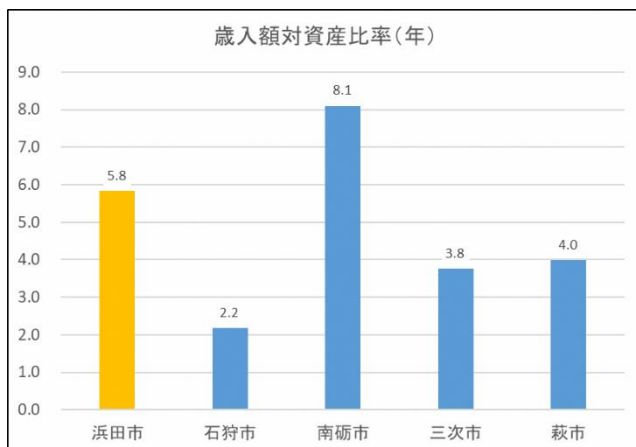
(指標説明)

歳入総額に対する資産の比率を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	資産合計 (千円)	歳入総額 (千円)	歳入額対資産 比率(年)
浜田市	245,537,382	42,105,016	5.8
石狩市	77,549,512	35,652,116	2.2
南砺市	315,117,057	38,892,447	8.1
三次市	157,971,000	41,939,000	3.8
萩市	133,800,428	33,556,634	4.0

(分析結果)

歳入総額に対する資産比率は5.8年と算定され、昨年度と比較して同程度の水準にあります。一方、他市比較では南砺市に次いで高い水準となっており、歳入規模に対して施設が多く、今後人口減少に伴う税収の減少や施設の維持修繕費の増加を考慮すると、施設の集約化等の資産のスリム化への取組が必要と考えられます。

## 2 持続可能性～財政に持続可能性があるか～

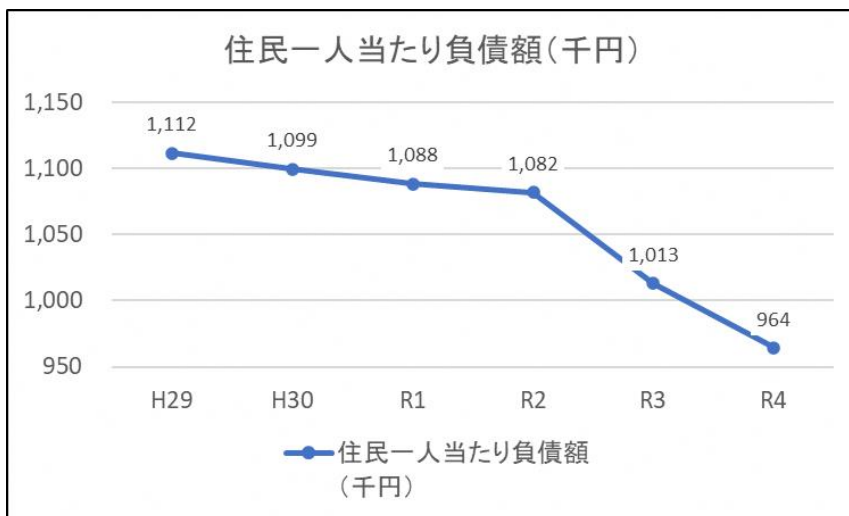
### ① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{(\text{負債合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 964\text{千円/人}$$

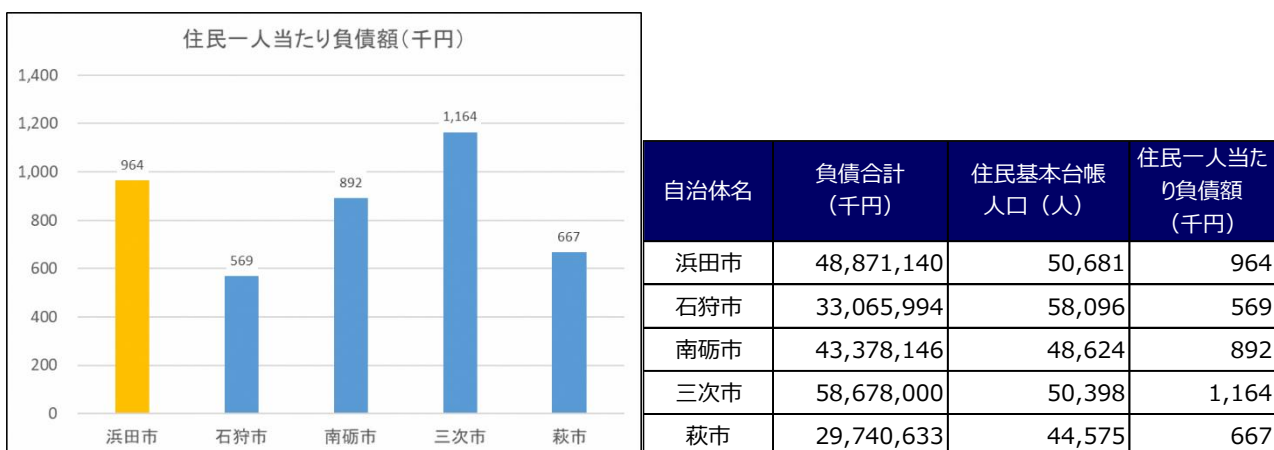
(指標説明)

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(経年比較)



(他市比較)



(分析結果)

住民一人当たり負債額は964千円と算定され、経年比較では新規発行を超える地方債の償還により減少傾向となっています。他市比較では三次市に次いで高い水準となっており、原因として他市に比べ固定資産が多いことに伴い、財源となる地方債も多くなっていることが考えられます。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

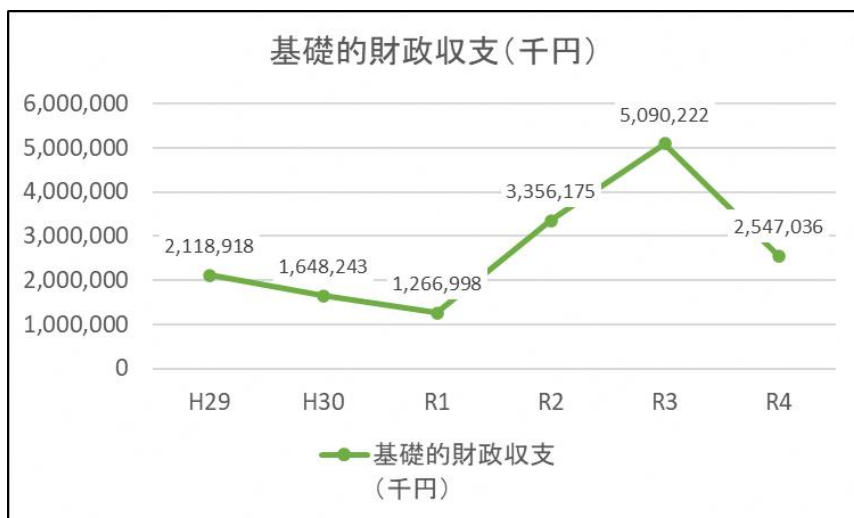
(業務活動収支※) (投資活動収支※)  
 4,897,061 + -2,350,025 = 2,547,036 千円

※業務活動収支は支払利息支出を除き、投資活動収支は基金取崩収入及び基金積立支出を除く

(指標説明)

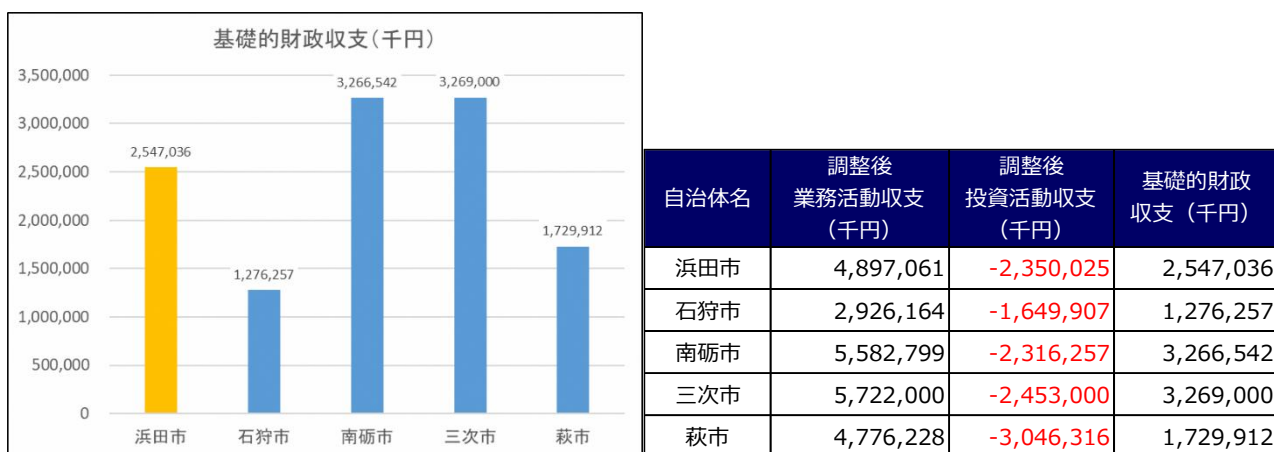
地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営にあるといえます。

(経年比較)



※平成 30 年度において指標の算式が変更されているため、過年度の基礎的財政収支は変更後の算定式で算出している。

(他市比較)



(分析結果)

基礎的財政収支は 2,547 百万円となっており、昨年度との比較では、主に税収等収入の減少△1,497 百万円及び国県等補助金収入の減少△1,517 百万円により、減少しています。これは新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する補助金収入が令和 3 年度に比べ減少したことによるものです。なお、基礎的財政収支の増加部分は財務活動

収支のうち、地方債の償還等に充てています。他市との比較においては安定しているといえますが、継続的な均衡が望まれるため、今後の収支状況にも留意する必要があります。

### 3 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

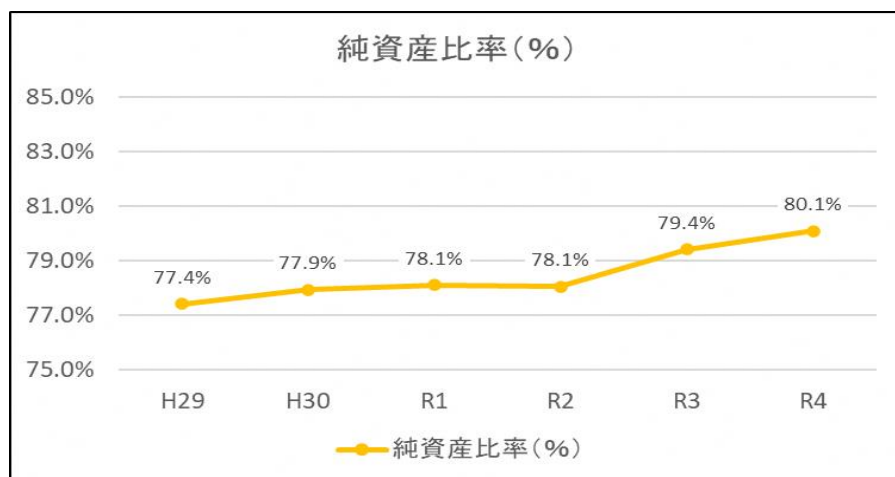
#### ① 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{(\text{純資産合計})}{(\text{資産合計})} = 80.1\%$$

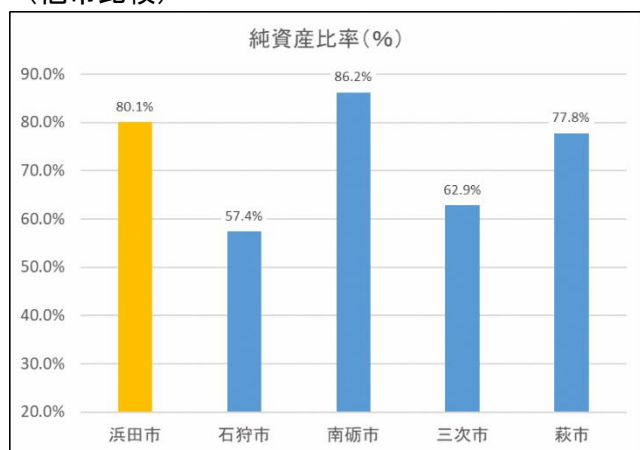
(指標説明)

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標です。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が少ないといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	純資産合計 (千円)	資産合計 (千円)	純資産比率 (%)
浜田市	196,666,242	245,537,382	80.1%
石狩市	44,483,518	77,549,512	57.4%
南砺市	271,738,911	315,117,057	86.2%
三次市	99,293,000	157,971,000	62.9%
萩市	104,059,795	133,800,428	77.8%

(分析結果)

純資産比率は 80.1% となっており、経年比較では増加傾向にあります。これは近年新規発行を超える地方債の償還を行っている影響によるものであり、他市との比較においても同水準からやや高い水準となっています。現状は資産が負債を大きく上回っており、将来世代への負担は高まってはいる状況です。今後、人口減少や高齢化により税収等の減少などが見込まれる中で、施設の集約



化等の資産のスリム化等を進め、将来世代の負担が過多とならないよう留意する必要があります。

#### 4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

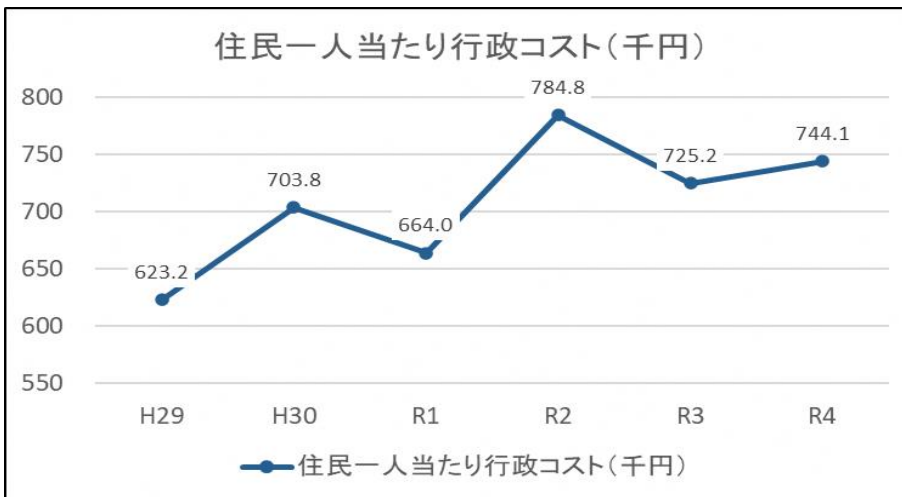
##### ① 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{(\text{行政コスト})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 744\text{千円/人}$$

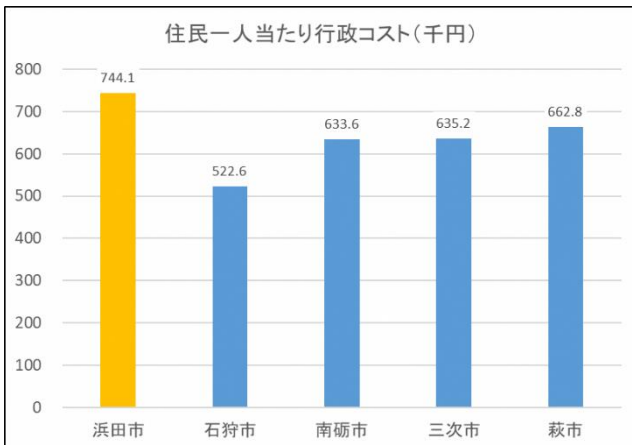
(指標説明)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	純行政コスト(千円)	住民基本台帳人口(人)	住民一人当たり行政コスト(千円)
浜田市	37,711,466	50,681	744
石狩市	30,363,868	58,096	523
南砺市	30,805,772	48,624	634
三次市	32,012,000	50,398	635
萩市	29,543,882	44,575	663

(分析結果)

住民一人当たり行政コストは744千円となっており、昨年度より微増しています。また令和2年度は一時的に高額となっていますが、これは主に新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する移転費用(補助金等)による影響です。一方、他市比較では高い水準となっています。資産残高の水準が高く、減価償却費に係る行政コストが大きいことが原因として考えられ、施設マネジメント等を通じた継続的な経費削減が必要と考えられます。

## 5 自律性～受益者負担の水準はどうなっているか～

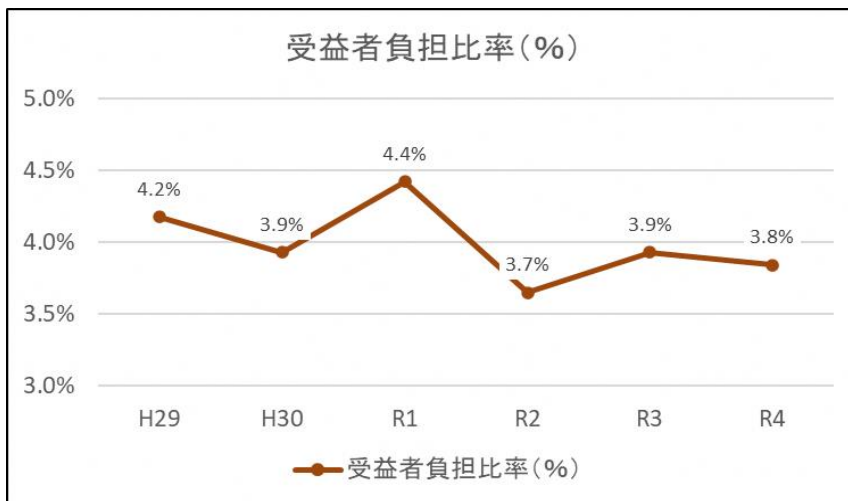
### ① 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} = 3.8\%$$

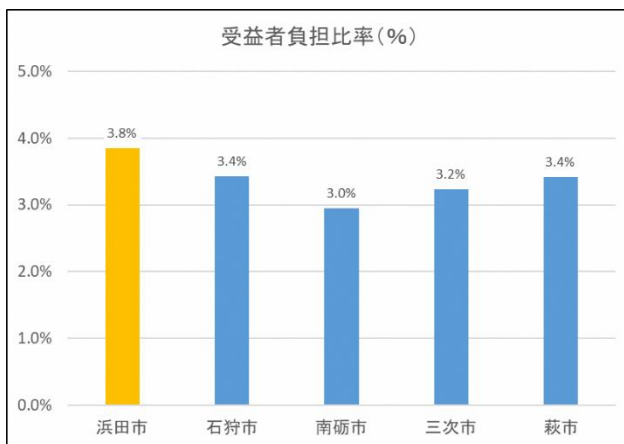
(指標説明)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	経常収益 (千円)	経常費用 (千円)	受益者負担 比率 (%)
浜田市	1,465,346	38,113,874	3.8%
石狩市	1,073,802	31,326,004	3.4%
南砺市	931,778	31,583,436	3.0%
三次市	996,000	30,775,000	3.2%
萩市	985,561	28,859,584	3.4%

(分析結果)

受益者負担比率は3.8%となっており、昨年度との比較では同水準となっています。類団比較においても比較的高い水準にあるものの、利用料金制を採用する指定管理が多い場合、他事例が低くでている可能性がある点に留意が必要です。

人口減少と高齢化により財政運営が厳しくなる中で、自主財源の確保は重要であり、町有地の活用による自己財源の確保等、収入増加を進める必要があります。また、具体的な検討を実施する際には、施設ごとの受益者負担率を算定することが有用です。

# IV 全体財務書類

## 1 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	264,566,972	固定負債	67,004,346
有形固定資産	253,733,335	地方債等	51,207,246
事業用資産	57,187,074	長期未払金	0
土地	25,064,273	退職手当引当金	4,591,230
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	11,205,870
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,267,509
建物	76,537,732	1年内償還予定地方債等	7,303,300
建物減価償却累計額	△ 46,736,047	未払金	308,249
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	4,928,860	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,232,817	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	449,642
船舶	4,238	預り金	194,465
船舶減価償却累計額	△ 2,516	その他	11,851
船舶減損損失累計額	0	負債合計	75,271,855
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	272,848,304
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 71,642,001
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	5,614		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,928		
インフラ資産	183,798,942		
土地	3,789,229		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,277,064		
建物減価償却累計額	△ 2,810,939		
建物減損損失累計額	0		
工作物	438,243,297		
工作物減価償却累計額	△ 261,156,908		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2,256,703		
その他減価償却累計額	△ 1,574,900		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	775,396		
物品	23,385,678		
物品減価償却累計額	△ 10,638,358		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	115,062		
ソフトウェア	4,916		
その他	110,146		
投資その他の資産	10,718,574		
投資及び出資金	773,848		
有価証券	134,826		
出資金	639,022		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	309,041		
長期貸付金	438,891		
基金	9,271,256		
減債基金	1,125,508		
その他	8,145,749		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 74,462		
流動資産	11,911,187		
現金預金	3,332,258		
未収金	301,298		
短期貸付金	60,611		
基金	8,220,722		
財政調整基金	5,725,487		
減債基金	2,495,235		
棚卸資産	5,562		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,264		
繰延資産	0		
資産合計	276,478,159	純資産合計	201,206,304
		負債及び純資産合計	276,478,159

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,630,904
業務費用	26,512,307
人件費	5,994,843
職員給与費	4,416,555
賞与等引当金繰入額	446,140
退職手当引当金繰入額	△ 205,148
その他	1,337,296
物件費等	19,400,905
物件費	7,564,589
維持補修費	914,081
減価償却費	10,922,164
その他	70
その他の業務費用	1,116,559
支払利息	373,309
徴収不能引当金繰入額	6,206
その他	737,044
移転費用	19,118,598
補助金等	11,772,547
社会保障給付	7,270,058
他会計への繰出金	0
その他	75,993
経常収益	3,187,121
使用料及び手数料	2,026,392
その他	1,160,729
純経常行政コスト	△ 42,443,783
臨時損失	1,095,507
災害復旧事業費	1,088,453
資産除売却損	3,381
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,674
臨時利益	28,900
資産売却益	28,895
その他	4
純行政コスト	△ 43,510,391

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	205,682,124	281,495,005	△ 75,812,880
純行政コスト(△)	△ 43,510,391		△ 43,510,391
財源	40,026,082		40,026,082
税金等	24,946,645		24,946,645
国県等補助金	15,079,438		15,079,438
本年度差額	△ 3,484,308		△ 3,484,308
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,340,584	7,340,584
有形固定資産等の増加		5,413,016	△ 5,413,016
有形固定資産等の減少		△ 12,030,697	12,030,697
貸付金・基金等の増加		1,585,345	△ 1,585,345
貸付金・基金等の減少		△ 2,308,248	2,308,248
資産評価差額	△ 851	△ 851	
無償所管換等	6,580	6,580	
その他	△ 997,241	△ 1,311,845	314,604
本年度純資産変動額	△ 4,475,820	△ 8,646,700	4,170,880
本年度末純資産残高	201,206,304	272,848,304	△ 71,642,001

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,846,174
業務費用支出	14,727,576
人件費支出	6,205,396
物件費等支出	7,447,267
支払利息支出	373,309
その他の支出	701,603
移転費用支出	19,118,598
補助金等支出	11,772,547
社会保障給付支出	7,270,058
他会計への繰出支出	0
その他の支出	75,993
業務収入	40,120,848
税込等収入	24,671,369
国県等補助金収入	12,248,284
使用料及び手数料収入	2,034,927
その他の収入	1,166,269
臨時支出	1,088,453
災害復旧事業費支出	1,088,453
その他の支出	0
臨時収入	712,062
<b>業務活動収支</b>	<b>5,898,283</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,744,191
公共施設等整備費支出	5,309,040
基金積立金支出	1,367,532
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	67,620
その他の支出	0
投資活動収入	4,656,306
国県等補助金収入	2,063,920
基金取崩収入	2,029,255
貸付金元金回収収入	82,212
資産売却収入	56,260
その他の収入	424,660
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,087,885</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,886,620
地方債償還支出	7,886,620
その他の支出	0
財務活動収入	3,937,195
地方債発行収入	3,773,349
その他の収入	163,846
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,949,425</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 139,027</b>
前年度末資金残高	3,276,820
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,137,793</b>
前年度末歳計外現金残高	190,116
本年度歳計外現金増減額	4,349
本年度末歳計外現金残高	194,465
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,332,258</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# V 連結財務書類

## 1 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	267,136,779	固定負債	67,258,909
有形固定資産	254,875,737	地方債等	51,207,246
事業用資産	58,329,129	長期未払金	0
土地	25,453,033	退職手当引当金	4,845,794
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	11,205,870
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,314,867
建物	77,485,320	1年内償還予定地方債等	7,303,300
建物減価償却累計額	△ 47,192,564	未払金	335,330
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	8,495,916	前受金	5,019
工作物減価償却累計額	△ 6,537,648	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	461,172
船舶	4,238	預り金	195,928
船舶減価償却累計額	△ 2,516	その他	14,117
船舶減損損失累計額	0	<b>負債合計</b>	<b>75,573,776</b>
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	275,438,396
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 70,486,697
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	5,614		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,928		
インフラ資産	183,798,942		
土地	3,789,229		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,277,064		
建物減価償却累計額	△ 2,810,939		
建物減損損失累計額	0		
工作物	438,243,297		
工作物減価償却累計額	△ 261,156,908		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2,256,703		
その他減価償却累計額	△ 1,574,900		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	775,396		
物品	23,395,858		
物品減価償却累計額	△ 10,648,192		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	116,904		
ソフトウェア	6,758		
その他	110,146		
投資その他の資産	12,144,138		
投資及び出資金	687,205		
有価証券	156,583		
出資金	530,622		
その他	0		
長期延滞債権	315,949		
長期貸付金	438,891		
基金	10,777,591		
減債基金	1,125,508		
その他	9,652,084		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 75,498		
流動資産	13,388,697		
現金預金	4,671,578		
未収金	308,140		
短期貸付金	60,611		
基金	8,241,006		
財政調整基金	5,745,771		
減債基金	2,495,235		
棚卸資産	80,982		
その他	36,185		
徴収不能引当金	△ 9,806		
繰延資産	0		
<b>資産合計</b>	<b>280,525,475</b>	<b>純資産合計</b>	<b>204,951,699</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>280,525,475</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,034,046
業務費用	28,398,245
人件費	6,234,983
職員給与費	4,623,450
賞与等引当金繰入額	457,669
退職手当引当金繰入額	△ 205,148
その他	1,359,013
物件費等	20,483,452
物件費	8,410,484
維持補修費	925,207
減価償却費	11,147,687
その他	74
その他の業務費用	1,679,809
支払利息	373,309
徴収不能引当金繰入額	7,246
その他	1,299,254
移転費用	32,635,801
補助金等	25,278,258
社会保障給付	7,270,058
他会計への繰出金	11,375
その他	76,110
経常収益	3,510,714
使用料及び手数料	2,082,968
その他	1,427,746
純経常行政コスト	△ 57,523,331
臨時損失	1,096,224
災害復旧事業費	1,088,453
資産除売却損	4,097
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,674
臨時利益	28,900
資産売却益	28,895
その他	4
純行政コスト	△ 58,590,655

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### 3 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	209,678,312	284,149,565	△ 74,471,252
純行政コスト(△)	△ 58,590,655		△ 58,590,655
財源	54,856,056		54,856,056
収等	35,552,579		35,552,579
国県等補助金	19,303,478		19,303,478
本年度差額	△ 3,734,599		△ 3,734,599
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,404,950	7,404,950
有形固定資産等の増加		5,415,296	△ 5,415,296
有形固定資産等の減少		△ 12,256,220	12,256,220
貸付金・基金等の増加		1,778,522	△ 1,778,522
貸付金・基金等の減少		△ 2,342,548	2,342,548
資産評価差額	△ 851	△ 851	
無償所管換等	6,580	6,580	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 502	△ 103	△ 399
その他	△ 997,241	△ 1,311,845	314,604
本年度純資産変動額	△ 4,726,613	△ 8,711,169	3,984,556
本年度末純資産残高	204,951,699	275,438,396	△ 70,486,697

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## VI 連単倍率表について

### 1 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
<b>資産の部</b>							
1 固定資産	236,261,985	264,566,972	267,136,779	28,304,986	30,874,793	1.120	1.131
①有形固定資産	222,628,822	253,733,335	254,875,737	31,104,514	32,246,916	1.140	1.145
i 事業用資産	56,945,052	57,187,074	58,329,129	242,023	1,384,078	1.004	1.024
減価償却累計額	△ 49,455,615	△ 49,971,380	△ 53,732,728	△ 515,764	△ 4,277,113	1.010	1.086
ii インフラ資産	154,589,874	183,798,942	183,798,942	29,209,069	29,209,069	1.189	1.189
減価償却累計額	△ 231,106,484	△ 263,967,846	△ 263,967,846	△ 32,861,363	△ 32,861,363	1.142	1.142
iii 物品	14,905,958	23,385,678	23,395,858	8,479,719	8,489,900	1.569	1.570
減価償却累計額	△ 3,812,062	△ 10,638,358	△ 10,648,192	△ 6,826,295	△ 6,836,130	2.791	2.793
②無形固定資産	30,800	115,062	116,904	84,262	86,104	1,626.782	1,627.455
③投資その他資産	13,602,363	10,718,574	12,144,138	△ 2,883,790	△ 1,458,227	0.788	0.893
2 流動資産	9,275,397	11,911,187	13,388,698	2,635,791	4,113,301	1.284	1.443
①現金預金	1,594,513	3,332,258	4,671,578	1,737,744	3,077,065	2.090	2.930
②基金	7,609,629	8,220,722	8,241,006	611,093	631,377	1.080	1.083
③その他	71,255	358,207	476,112	286,952	404,857	5.027	6.682
<b>資産合計</b>	<b>245,537,382</b>	<b>276,478,159</b>	<b>280,525,475</b>	<b>30,940,776</b>	<b>34,988,093</b>	<b>1.126</b>	<b>1.142</b>
<b>負債の部</b>							
1 固定負債	42,498,318	67,004,346	67,258,909	24,506,027	24,760,592	1.577	1.583
①地方債	38,298,197	51,207,246	51,207,246	12,909,050	12,909,050	1.337	1.337
②長期未払金	0	0	0	0	0	-	-
③引当金	4,200,121	4,591,230	4,845,794	391,109	645,673	1.093	1.154
④その他	0	11,205,870	11,205,870	11,205,870	11,205,870	-	-
2 流動負債	6,372,822	8,267,509	8,314,867	1,894,686	1,942,044	1.297	1.305
①1年以内償還予定 地方債等	5,769,353	7,303,300	7,303,300	1,533,947	1,533,948	1.266	1.266
②未払金・未払費用	0	308,249	335,330	308,249	335,330	-	-
③引当金	409,004	449,642	461,172	40,638	52,168	1.099	1.128
④その他	194,465	206,317	215,064	11,851	20,599	1.061	1.106
<b>負債合計</b>	<b>48,871,140</b>	<b>75,271,855</b>	<b>75,573,776</b>	<b>26,400,715</b>	<b>26,702,636</b>	<b>1.540</b>	<b>1.546</b>
<b>純資産の部</b>							
<b>純資産合計</b>	<b>196,666,242</b>	<b>201,206,304</b>	<b>204,951,699</b>	<b>4,540,062</b>	<b>8,285,458</b>	<b>1.023</b>	<b>1.042</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>245,537,382</b>	<b>276,478,159</b>	<b>280,525,475</b>	<b>30,940,776</b>	<b>34,988,093</b>	<b>1.126</b>	<b>1.142</b>

### 2 行政コスト計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 経常費用 計	38,113,874	45,630,904	61,034,046	7,517,029	22,920,172	1.197	1.601
① 人件費	5,409,829	5,994,843	6,234,983	585,015	825,155	1.108	1.153
② 物件費	16,935,800	19,400,905	20,483,452	2,465,105	3,547,652	1.146	1.209
③ その他業務費用	802,450	1,116,559	1,679,809	314,109	877,359	1.391	2.093
④ 移転支出	14,965,795	19,118,598	32,635,801	4,152,802	17,670,007	1.277	2.181
補助金等	5,351,785	11,772,547	25,278,258	6,420,763	19,926,474	2.200	4.723
社会保障給付	7,270,058	7,270,058	7,270,058	0	0	1.000	1.000
他会計への繰出金	2,280,205	0	11,375	△ 2,280,205	△ 2,268,830	0.000	0.005
その他	63,748	75,993	76,110	12,245	12,363	1.192	1.194
2 経常収益 計	1,465,346	3,187,121	3,510,714	1,721,775	2,045,368	2.175	2.396
① 使用料及び手数料	565,601	2,026,392	2,082,968	1,460,790	1,517,367	3.583	3.683
② その他	899,745	1,160,729	1,427,746	260,985	528,002	1.290	1.587
3 純経常行政コスト	△ 36,648,527	42,443,783	57,523,331	79,092,311	94,171,859	-1.158	-1.570
4 臨時損失	1,091,834	1,095,507	1,096,224	3,675	4,390	1.003	1.004
5 臨時利益	28,895	28,900	28,900	5	4	1.000	1.000
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 37,711,466</b>	<b>41,377,176</b>	<b>56,456,008</b>	<b>79,088,641</b>	<b>94,167,473</b>	<b>-1.097</b>	<b>-1.497</b>

### 3 純資産変動計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
期首純資産残高	201,560,525	205,682,124	209,678,312	4,121,599	8,117,787	1.020	1.040
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 37,711,466</b>	<b>△ 43,510,391</b>	<b>△ 58,590,655</b>	<b>△ 5,798,925</b>	<b>△ 20,879,189</b>	<b>1.154</b>	<b>1.554</b>
1 財源	34,064,133	40,026,082	54,856,056	5,961,950	20,791,924	1.175	1.610
税収等	23,705,138	24,946,645	35,552,579	1,241,507	11,847,441	1.052	1.500
国県等補助金	10,358,995	15,079,438	19,303,478	4,720,443	8,944,483	1.462	1.863
2 本年度差額	△ 3,647,333	△ 3,484,308	△ 3,734,599	163,025	△ 87,265	0.955	1.024
3 資産評価差額	△ 851	△ 851	△ 851	0	0	1.000	1.000
4 無償所管換等	6,580	6,580	6,580	0	△ 0	1.000	1.000
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 502	-	△ 502	-	-
6 その他	△ 1,252,679	△ 997,241	△ 997,241	255,438	255,438	0.796	0.796
7 本年度純資産変動額	△ 4,894,283	△ 4,475,820	△ 4,726,613	418,463	167,670	0.914	0.966
<b>8 本年度末純資産額</b>	<b>196,666,242</b>	<b>201,206,304</b>	<b>204,951,699</b>	<b>4,540,062</b>	<b>8,285,458</b>	<b>1.023</b>	<b>1.042</b>

### 4 資金収支計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 業務活動収支	4,726,356	5,898,283	5,898,283	1,171,927	0	1.248	1.248
①業務支出	27,876,356	33,846,174	33,846,174	5,969,817	0	1.214	1.214
②業務収入	32,979,104	40,120,848	40,120,848	7,141,745	0	1.217	1.217
③臨時支出	1,088,453	1,088,453	1,088,453	0	0	1.000	1.000
④臨時収入	712,062	712,062	712,062	0	0	1.000	1.000
2 投資活動収支	△ 1,645,531	△ 2,087,885	△ 2,087,885	△ 442,354	0	1.269	1.269
①投資活動支出	5,678,878	6,744,191	6,744,191	1,065,313	0	1.188	1.188
②投資活動収入	4,033,347	4,656,306	4,656,306	622,960	0	1.154	1.154
3 財務活動収支	△ 3,090,233	△ 3,949,425	△ 3,949,425	△ 859,193	0	1.278	1.278
①財務活動支出	6,061,282	7,886,620	7,886,620	1,825,338	0	1.301	1.301
②財務活動収入	2,971,049	3,937,195	3,937,195	966,146	0	1.325	1.325
当期収支	△ 9,408	△ 139,027	△ 139,027	△ 129,618	0	14.777	14.777
期首資金残高	1,409,456	3,276,820	3,276,820	1,867,364	0	2.325	2.325
期末資金残高	1,400,048	3,137,793	3,137,793	1,737,744	0	2.241	2.241
前年度末歳計外現金残高	190,116	190,116	190,116	0	0	1.000	1.000
本年度歳計外現金増減額	4,349	4,349	4,349	0	0	1.000	1.000
本年度末歳計外現金残高	194,465	194,465	194,465	0	0	1.000	1.000
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,594,513</b>	<b>3,332,258</b>	<b>4,671,578</b>	<b>1,737,744</b>	<b>3,077,065</b>	<b>2.090</b>	<b>2.930</b>

## 参考 各表項目解説

### 貸借対照表

資産の部	1 固定資産	有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2)無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
	(3)投資その他の資産	出資金や税等未収金に対する債権、基金など		
2流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権、基金など			
負債の部	1 固定負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
		③引当金	退職手当引当金	
	2 流動負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
		③引当金	賞与引当金など	
純資産の部	純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産		

### 行政コスト計算書

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など	
	④ 移転支出	補助金等移転支出	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
	その他の移転支出	負担金、補償金、補填金、賠償金など	
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	②業務関連収益	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

### 純資産変動計算書

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
臨時利益	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

### 資産収支計算書

経常費用	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
経常収益	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入